

## ○外部評価対象事業選定資料(事務局案)

事業通番	基本事業	所属		事業概要
6	学校教育の充実を図るための支援体制の整備 特別支援教育の充実と生徒指導の充実	教育委員会	学校教育課 ふれあい教育相談センター	・障がいのある児童・生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな指導を進め、学校教育の充実を図るため、特別支援教育体制を構築する。 ・心のオアシス相談員による不登校児童・生徒への支援体制を充実させる。 ・いじめ対策支援員によるいじめ事象の早期発見・支援、指導を充実させる。
12	総合型地域スポーツクラブの支援と各種体育、スポーツ団体の連携強化	教育委員会	生涯学習スポーツ課	・総合型地域スポーツクラブは、子どもから高齢者までスポーツに親しみ交流でき、地域の活性化にも貢献しており、指導者の育成や自立にむけた支援を実施します。また、各種体育、スポーツ団体の連絡調整を行い、スポーツ活動の裾野の拡大を図る。
17	地域医療の再構築	健康福祉部	健康推進課	・休日・夜間の急患に対応しつつ、2次医療の崩壊を阻止し、併せて入院から在宅療養に至るまでの切れ目のない一貫した医療が提供できるよう、地区医師会や在宅看護介護関係機関や関係者に理解と協力を求め、効果的な地域医療のあり方について検討を進める。
29	災害時要援護者の把握と対象者情報の共有化	健康福祉部	社会福祉課	・災害時に要援護者の避難支援ができるよう、行政関係、民生児童委員、自治会長、避難支援者が必要な情報を共有を進める。
35	通学路の安全対策	都市建設部	道路河川課	・通学路緊急合同点検結果に基づき、通学路の要対策箇所の対策を実施することにより、児童が安心して通学できる環境を整える。
45	景観行政の推進	都市建設部	都市計画課	・平成23年度に定めた景観形成方針に沿って、直接制限を受ける市民との合意形成を図りながら、本市の持つ自然、歴史、文化等から見た本市にふさわしい良好な景観保全と創出を図るため、景観法に基づく景観行政団体の適用を受け、景観計画を策する。 ・景観形成方針及び景観計画に沿った屋外広告物条例の内容を検討する。 ・新たな重点地区の位置付けを検討する。
36	商工業振興指針具現化事業	環境経済部	商工観光課	・事業を進めていくうえでの重要性・必要性・緊急性など優先度を考慮し、課題の検証、調査・研究をしながら、具体的な10事業をおおむね5年間で実行し、商工業の活性化・まちの賑わいづくりを進める。また、変化する社会情勢に対応するため、5年毎にこの指針を見直し、時代に合った事業を推進する。
40	地産地消の推進	環境経済部	農林水産課	・地元の農業者が作った顔の見える安心・安全な農産物を地域内で消費するシステムを構築することにより、地域内自給の向上を図る。
42	観光資源の発掘と情報発信	環境経済部	商工観光課	・地域資源の価値を再発見し、広く市内外にPRする。 ・新たな産業観光(工場見学等)に着目し、従来からの観光に加え、市内に点在する「こだわり商店」や「ものづくり工場」を巡るツアーを実施する。企画、運営は、「市民主体型」への転換を目指す。「蓼(たで)」を使ったブランド商品の開発を進める。
46	里山、川、琵琶湖の環境保全	環境経済部	環境課	・ホテルが飛び交う川づくり、葦群落の再生、シジミが棲める琵琶湖再生活動、水源涵養としての里山保全事業等、山、川、農地、湖のつながりを重視した流域保全型の環境施策を実施します。そのために地域と密着して環境保全を進める団体の活動を支援し、その提案を積極的に取り上げ、協働・共同で施策を推進する。
62	じゅんかんバスの見直しと新たな地域公共交通システムの運用	市民部	生活安全課	・野洲市コミュニティバスを安定運行することにより、公共交通以外に頼るもののない高齢者や障がい者に代表される移動制約者の交通手段を確保を目指す。
1	就学前保育の充実と幼保一体化の推進	健康福祉部	こども課	野洲市幼保一元化方針に基づき、現行の制度にとらわれることなく、子どもを主体とした就学前教育・保育を推進し、幼稚園・保育園施設整備する。一元化した施設の名称は『こども園』としている。
38	ものづくりインストラクター養成スクールの開校と中小企業の経営改善指導	政策調整部	ものづくり経営交流センター	・ものづくり技術を次世代に伝承するため、退職者などベテラン人材を経営改善のインストラクターとして養成する。 ・スクールを修了したインストラクターによる業務改善支援を実践し、生産力・収益力の向上による地域産業の活性化を推進する。
44	生活再建・自立支援事業	市民部	市民生活相談課	生活困窮者の自立促進支援のため、総合的な相談と包括的・伴走型の支援、多様な就労機会の確保、家計再建支援と居住の確保等を行う。 *平成24年度までのパーソナルサポートサービス(事業通番43)の後継事業